

東京電力株式会社

取締役会長

下河邊 和彦 様

代表執行役社長

廣瀬 直己 様

申 入 書

平成 25 年 11 月 20 日

福島県いわき市長

清水 敏男

東京電力(株)福島第一・第二原子力発電所の確実な安全対策の実施 及び廃炉に向けた取り組みについて

東京電力(株)福島第一原子力発電所事故については、これまでも再三にわたり、一刻も早い収束と福島第一原発1～4号機のみならず、県内すべての原発の廃炉を強く求めて参りました。

また、数十年に及ぶ廃炉作業期間中、多くの市民が不安を抱えたままの生活を強いられることから、「確実な安全対策を講じるよう」申入れを行って参りましたが、特に汚染水問題における相次ぐトラブルには「またか」という思いとともに市が復興に向けて、市を挙げて風評被害払拭のため精力的に取り組む、積み上げてきたものを台無しにしかねないことや、市外で生活されている方々の帰還にも大きな影響を及ぼすことから、強い憤りと危機感を感じております。

また、トラブルの原因の一つとなっている人為的ミス背景には、「下請けに任せっ放しで、東電が積極的に関わっていない」などの指摘もあるなど、汚染水問題に象徴される現場管理が徹底されていない現状に、将来的にも不安を抱かざるを得ない状況にあります。

このようにトラブル続き、現場管理が不十分な状況下において、福島第一原発4号機の燃料プールからの燃料取り出しも開始されましたが、作業が長期に及ぶことや、事故を起こした原発としては初めての取り組みであり、市民の中に不安を訴える声も挙がっており、すべての作業工程において、極めて慎重かつ万全な安全対策が求められます。

東京電力(株)においては、廃炉に向けた中長期ロードマップに基づく取り組みをしっかりと進め、十分な安全確保に向け、特に次の5点について取り組むよう強く求めます。

(1) 福島県内全ての原子力発電所の廃炉方針の決定と確実な安全対策

安倍内閣総理大臣による福島第一原発5・6号機の廃炉要請、茂木経済産業大臣による福島第二原発の廃炉に理解を示す発言など、最近の動きも踏まえ、廃炉とする方針を早急に決定すること。

また、数十年に及ぶ廃炉作業期間中、多くの市民が不安を抱えた生活を強いられることから、東京電力㈱及び国の責任において、確実な安全対策を講じること。

(2) 福島第一原発に係る汚染水漏えいの再発防止対策の早期実施

汚染水漏えいトラブルが頻発していることを踏まえ、再発防止対策の早期実施など、確実な安全対策、監視体制の強化を図ること。

(3) 4号機燃料取り出しにおける確実な安全対策

燃料取り出しを開始した第一原発4号機については、取り出しから共用プールへの移送作業、取り出した燃料の貯蔵・管理などにおいて、極めて慎重かつ万全な体制で安全対策を講じること。

(4) 現場作業員の適正な労働環境の確保

人為的ミスを未然に防止するため、現場作業員の衛生環境の充実や、賃金等の設定も含めた適切な労働環境の整備に努めること。

(5) 迅速かつ万全な消火体制の構築

福島第一原子力発電所敷地内での万一の火災等に備え、昼夜を問わず迅速な対応が可能な体制を構築するなど、万全な消火体制の強化を講じること。